

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K02062

研究課題名（和文）インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係

研究課題名（英文）An Analysis of the Relationship between Education and Poverty in Delhi Slums

研究代表者

辻田 祐子 (Tsujita, Yuko)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター ジェンダー・社会開発研究グループ・研究員

研究者番号：60466068

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係を分析した。2007/08年に調査したスラム世帯を2018年に追跡調査し、教育が消費や所得で計測される貧困に与えた影響と貧困が次世代教育に与えた影響を検証した。10年間に渡って追跡調査できた世帯では、実質所得や教育水準の上昇がみられ、教育水準の高い若年層ほど教育が所得に与える影響も上昇していた。しかしスラム世帯や労働者の所得とデリーの平均所得との格差は拡大し、スラムからの脱出は一層難しくなった。義務教育年齢の子供たちの就学率は上昇したものの、世帯の経済水準が学校選択に与える影響が強まり、受けられる教育の質の差も拡大した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、高い経済成長下にあるインドにおいて、都市部の低経済社会階層の集中するスラム世帯で労働、所得、教育の状況やそれらの関係性について検証した。インド政府は、2011/12年調査を最後に、長期にわたって貧困指標の基礎となってきた大規模標本調査の結果を公開していない。そのため、2007/08年から継続してスラム世帯を追跡調査してきた本研究は、都市部の低経済階層の経済、教育の状況についての手がかりとなりうる学術的意義および社会的意義のある研究である。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to examine the relationship between education and poverty among slum households in Delhi, India. To do so, we revisited slum households in 2018. Out of 417 households in 50 slum clusters in 2007/08, 212 households in 44 slum clusters were traced in 2018. Our main findings are a) Real household incomes and expenditures had increased over the decade, b) Education attainment level of household members had also increased, c) The impact of education on incomes had increased among the younger generation, d) The disparity of incomes and expenditures of households between non-slum dwellers and slum dwellers had also increased over the same period, and e) Relatively wealthier households in slums tend to send their children to private schools and this trend is clearer in 2018.

研究分野：地域研究

キーワード：貧困 教育 スラム 労働

1. 研究開始当初の背景

近年の高い経済成長にもかかわらず、インドにはなおも深刻な貧困問題が存在する。経済格差の是正も進んでおらず、低経済階層ほど経済成長の恩恵を十分に受けることができていないことが指摘される。

貧困緩和において教育が所得の上昇に重要な役割を果たすことを実証する多くの研究がある。インドに関する研究では、初等、中等教育水準では追加的な教育年に伴う所得の上昇率は低く、高等教育水準において急激に高くなると実証されてきた(例えば Dutta 2006)。同時に途上国の経済活動で広くみられる雇用保護に欠け、労働法規で守られないインフォーマルな雇用において教育を受けることで得られる生涯獲得賃金への効果についてはデータ収集が困難なことなどから、ほとんど研究が進んでいない。近年のインドの経済成長は「雇用なき成長」と称され、9割以上の労働者が相対的に低賃金であるインフォーマル・セクターで働くことと推計される。インドは人口約12億人のうち25歳以下の人口が半数強を占め(2011年センサス)、若い世代のよりよい雇用機会をめぐる競争は激化しているとみられる。

教育が貧困から脱出の重要な手段のひとつと考えられてきた一方で、逆の因果関係、すなわちインドを含む途上国において親の教育水準と密接に結びついた経済力が教育に与える負の影響も指摘されてきた(UNESCO 2005)。しかしながら国民の平均的な教育水準が上昇すると、低所得層にとってはより高水準の教育を得なければ、貧困からの脱出は困難となる。とりわけインドでは、2009年に6歳から14歳までの子供に無償義務教育を保障する法律(通称 RTE 法)が制定されたことにより、今後のさらなる教育水準の上昇が見込まれている。

本研究では低所得層が集中するスラム地域を分析対象とする。スラム世帯は長くスラム地域に滞留する傾向がみられ(Marx et al. 2013)、そこから脱出できる生活水準に到達するのは容易ではないからである。インドのスラム労働者も子供時代からの長い就業経験を持つが、それが賃金にほとんど反映されていない(木曾、2012年; Tsujita 2014)。これらの研究は一時点でのスラム家計調査をもとに分析しており、教育と貧困の密接な相関関係を読み取ることができるが、両者の因果関係を特定することはできない。本研究は、2007 - 08年および2012年に調査した首都デリーのスラム世帯(いずれも417世帯)を2017 - 18年に再び追跡調査し、教育が所得や消費で計測される貧困に与えた影響と、貧困が次世代教育に与えた影響を過去の調査と比較しながら検証する。

2. 研究の目的

本研究は、インドにおける近年の高い経済成長下での都市低経済階層の教育と貧困の関係を分析することを目的とする。過去に2回(2007 - 08年、2012年)実施した首都デリーのスラム世帯を再調査し、教育が所得や消費で計測される貧困に与えた影響と、貧困が次世代教育に与えた影響を検証する。

3. 研究の方法

インドの首都デリーのスラムにおいて世帯調査を実施した。第1回調査(2007/08年)で、デリー政府のスラム名簿から3段階無作為抽出法により50スラム417世帯を

選んだ。そのうち、第2回調査（2012年）では46スラム279世帯（第1回調査の66.9%）、第3回調査（2018年）では44スラム212世帯（第1回調査の50.8%）を追跡することができた。また、第2回調査では脱落世帯分の138世帯を第1回と同じ方法で抽出し、第3回調査ではそのうち110世帯を追跡できた。2018年の全調査世帯は、47スラム、322世帯である。

4. 研究成果

(1) 第1回から第3回まで継続して調査した212世帯と脱落世帯205世帯を比較すると、主要な経済、社会指標で両グループの世帯間に統計的に有意な差はなかった。第3回調査まで継続して追跡できた44スラム212世帯の一人当たり実質所得、一人当たり実質支出ともに10年間で上昇した(表1)。耐久消費財の保有もおおむね増えている。他方で、医療保険には第1回調査で4世帯(1.9%)、第3回調査で11世帯(5.2%)しか加入しておらず、病気や怪我の際には大きな支出負担を伴うなど、依然として多くのスラム世帯は危機に脆弱な状況にある。

表1 分析対象世帯

	2007/08		2018	
世帯数	212			
宗教及びカースト				
ヒンドゥー教及びシーク教	163	(76.89%)		
その他(上位)	25	(11.79%)		
後進諸階級	44	(20.75%)		
指定カースト・部族	95	(44.81%)		
無回答	1	(0.47%)		
イスラーム教	47	(22.17%)		
平均世帯のサイズ(人)	5.28	(1.70)	4.98	(1.82)
一人ひと月当たり消費	521.83	(296.97)	664.32	(485.24)
一人ひと月当たり所得	628.88	(512.18)	1711.36	(1126.89)

(注) 消費と所得は2001年価格インド・ルピーの平均値。括弧内は%表示がない場合には標準偏差。

(2) 世帯主の教育水準が世帯の一人当たり所得や支出に与える影響は、第1回、3回調査ともに統計的に有意なプラスの影響がみられた(Mitra and Tsujita [2021])。

(3) 第1回と第3回調査の労働者の収入を比較分析すると(Tsujita [forthcoming a]) 男性労働者(年齢制限なし)のうち68.5%の実質所得が上昇しており、労働者の平均実質所得も上昇していた。両調査とも教育(年数)は所得に有意にプラスの影響を与えたが、その影響力はやや低下した。

(4) 若年層の雇用情勢の悪化が懸念されていることから、第3回調査時点で25~39歳(第1回調査時点でインドにおいて若年層として定義される15~29歳)と比較対象として40~59歳を分析した(Tsujita [forthcoming b])。25~39歳の平均的教育水準は初等教育終了まで上昇しており、40~59歳世代よりも10年間の所得上昇率も高かった。第1、3回調査ともに25~39歳の教育が所得に与える影響はプラスに有意な影響が

みられ、その影響力も第3回調査のほうが上昇していた。対照的に40～59歳の教育が所得に与える影響はいずれの調査時点でも有意ではなかった。

(5)若い世代ほど所得の上昇がみられ、教育が所得に与える影響が大きくなっている。しかしながら、スラム労働者とデリー全体の平均所得との格差は高経済成長下の10年間で拡大していた(辻田 [2022a])。したがって、教育による所得上昇や消費拡大はみられるものの、多くの世帯は相対的な経済水準の低下により、スラム地域からの脱出は一層難しくなったとみられる。

(6)各調査時点でデリーの義務教育年齢に該当する5～14歳の教育について分析した(辻田 [2022b])。表2によると、就学率は2009年無償義務教育に関する子供の権利法(RTE法)施行以降に上昇している。RTE施行以前の2007/08年調査では、一度も就学経験なし、中途退学のいずれの不就学ともに経済的理由が多勢を占めていた。しかし、2018年までに経済的な理由による不就学者はゼロになった。RTE法で保障される授業料無償で公立校に通学する子供の比率も増加し、制服、教科書、奨学金などの受益者も増加したが、平均的な教育支出は上昇した(表2)。塾に通う子供の費用はRTE法以前から家計の負担となっている。

表2によると、私立校通学者の比率はRTE法制定後に増加した。ただし、高額な費用負担に長期間耐えられる経済力が必要となるため、高学年になるほど私立校通学者は減少する。スラム世帯の大半がRTE法で規定される私立校入学定員のうち25%の無償「弱者層枠」の対象となるが、同枠での私立校入学者は2012年調査1世帯2人、2018年調査2世帯2人とかなり少ない。同枠における授業料は無償だが、そのほかの費用は負担する必要があるためである。

全体としては、就学率が上昇し、貧困が義務教育期の子供の就学そのものに与える影響は減少したが、学校の選択には大きな影響を与えている。とくに世帯の経済力が子供の通学する学校、すなわち教育の質に直結する傾向も強まっており、幼少期からの社会の分断がスラムでもより明瞭になった。教育を通じた経済社会的な不平等の歪みを取り除くという大きな課題が依然として残されている。

表2 調査結果の概要

	2007/08 年	2012年	2018年
調査対象スラム	50	50	47
調査対象世帯数	417	417	322
5 - 14 歳の子供のいる世帯	311	282	147
5 - 14 歳の子供	718	592	246
就学者数	489	485	227
就学率 (%)	68.11	81.93	92.28
男児就学率 (%)	65.88	82.44	91.40
女児就学率 (%)	71.29	81.25	93.04
私立学校通学者	37	52	27
就学者に占める私立校通学者の割合 (%)	7.57	10.72	11.89

年間平均教育費（1～8年生、2001年価格ルピー）

公立校	70.86	236.73	280.98
私立校	314.48	2543.91	4163.64

<参考文献>

木曾順子 2012. 『インドの経済発展と人・労働』日本評論社、2012年。

辻田祐子 2022a. 「途上国とSDGs 目標8働きがいも経済成長もー働きやすく、生きやすい未来に向けて」IDEスクエア 教えて、知りたい、途上国

(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Column/ISQ000015/ISQ000015_010.html) .

辻田祐子 2022b. 「インドのRTE法はスラムの子供たちにどのような影響をもたらしたか」押川文子監修、小原優貴、茶谷智之、安念麻衣子、野沢恵美子編『教育からみる南アジア社会 交錯する機会と苦悩』玉川大学出版会、pp. 101-107.

Dutta, Pujá Vasudeva 2006. “Returns to Education: New Evidence for India, 1983-1999,” *Education Economics*, 14 (4) pp. 431-451.

Marx, Benjamin, Thomas Stoker, and Tavneet Suri 2013. “The Economics of Slums in the Developing World,” *Journal of Economic Perspectives*, 27 (4) pp. 187-210.

Mitra, Arup and Yuko Tsujita. 2021. “Mobility at the Lower Echelons? Evidence Based on Slum Household Panel Data from a Dynamic Indian City,” IEG Working Paper 434, Delhi: Institute of Economic Growth.

Tsujita, Yuko 2014. “Education and Labour Market Outcomes: A Study of Delhi Slum Dwellers,” in Tsujita, Yuko. ed., *Inclusive Growth and Development in India: Challenges for Underdeveloped Regions and the Underclass*, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, pp. 117-156.

Tsujita, Yuko. Forthcoming a. “Migration and Labour Market Outcomes: A Study of Delhi Slum Dwellers from 2007/08 to 2018”, Fujita, Koichi and Kazuo Tomozawa eds. *Understanding the Transition Process from Agrarian to Industrialized Economy in South Asia*, Abington: Routledge.

Tsujita, Yuko. Forthcoming b. “Post-school Experiences of the Youth: Tracing Delhi Slum Dwellers from 2007/08 to 2018,” Mitra, Arup ed. *Youth Employment*, Springer.

UNESCO 2005. *Children out of School: Measuring Exclusion from Primary Education*, Montreal: UNESCO Institute of Statistics/UNICEF.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yuko Tsujita
2. 発表標題 Migration and Wellbeing: A Study of Delhi Slum Dwellers
3. 学会等名 12th INDAS-South Asia International Symposium (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 押川 文子、小原 優貴、茶谷 智之、安念 真衣子、野沢 恵美子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 263
3. 書名 教育からみる南アジア社会 - 交錯する機会と苦悩	

1. 著者名 辻田祐子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 24
3. 書名 インドの障害児教育 in 途上国の障害女性・障害児の貧困削減	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------